

認定特定非営利活動法人  
市民セクターよこはま

# ■ 事業報告 2014 ■

2014年度（2014年4月～2015年3月）

～誰もが自分らしく暮らせるまち～

一人ひとりの市民が主人公として、  
幸せと豊かさを実感できる市民社会の実現を目指して...

## 【 2014 年度事業報告書 目次 】

◆ 2014 年度を振り返って	1
◆ 運営に関する事項（法人総務）	3
◆ 事業に関する事項	
（支援センター部門）	
● 横浜市民活動支援センター運営事業 ※別紙「事業報告 2014」参照	6
● にしく市民活動支援センター運営事業 ※別紙「事業報告 2014」参照	6
（地域支援部門）	
● よこはま食事サービス連絡会	7
● コミュニティ・スペースを拠点としたまちづくり事業	8
● よこはま地域づくり大学校 ※別紙参照	9
● まちかどケア事業	10
● 第三者評価事業	12
● ヨコハマ市民まち普請事業	13
● コミュニティづくり支援	15
● コミュニティ政策学会	18
● パートナーシップ・ミーティング	19
◆ 資料編	
● 会員数の推移	20
● 収入額の推移と内訳	20
● 市民セクターよこはま沿革	21
● 2014 年度の役員・事務局スタッフ	22

## 2014 年度を振り返って

理事長 中野 しずよ

### I 市民の自主的なまちづくりの応援について

#### 1. 「よこはま地域づくり大学校」(略称：地域大) 5 区で開催

「協働の地域づくり大学校」という事業名で横浜市の政策として全区において取り組むことになりました。当法人は、西区、泉区、港南区、金沢区、戸塚区において区役所等と協働で取り組みました。1 区あたり 6 回の連続講座で、のべ 30 回実施、受講者の顔ぶれは 200 人以上にのぼります。

身近な地域で開催することで、「住んでいて良かったと思えるまちづくり」の理念がさらに拡がりつつあります。本校・分校・区域開催併せ、6 年で約 600 名の卒業生を送り出すことができました。

卒業生が地域で主体的に地域づくりに取り組み、「地域の変化」が目に見えるようになるのは、少し時間がかかると思われますが、地域大で学び合ったことが「タネ」となって、やがて芽吹くと考えています。

#### 2. 「市民まちづくり応援室」開設と「都筑区福祉保健計画の策定補助業務」開始

上記地域づくり大学校の 5 年間の取り組みや成果物として発行した「地域づくりの知恵袋」の普及、また横浜市市民活動支援センターを運営している実績などから、地域づくりに関する講師・ファシリテーター・アドバイザー業務が増えてきました。また 10 年以上取り組んでいるまちかどケア（認知症ケア）等の実績から、地域づくりと福祉に強い NPO として、地域福祉保健計画策定補助の業務を担うことになりました。

当法人の強みは、活動者の声や実践事例を、全市規模で、活動分野を超えて、多く把握していることで「虫の目線」と「鳥の目線」の両方を持ち得ていることだとわかりましたので、この特徴を生かした運営につなげていきたいと考えます。

また、市民活動支援センターを 2 館運営していますが、それ以外の事業の割合は金額ベースで 25%程度となります。市民まちづくり応援室としての仕事の割合を徐々に増やし、センター事業に財政的に依存しすぎない運営の目途が立ってきたと考えています。

### II 市民活動支援センター事業

#### 1. 横浜市市民活動支援センター管理運営 第 2 ステージへ

センター運営のプロポーザルで無事採択され、2014 年から第二期に入りました。運営 6 年目となり、特にベテラン・中堅職員が力を発揮し、運営や事業の核となってきています。さまざまなチャレンジに取り組める土壌ができてきました。

そのような中 2014 年度は市内 NPO 法人を対象に「社会課題・地域課題解決のための取組」実態調査を実施しました。1423 団体へ発送し、有効回答が

310 団体、内訳としては、保健・医療・福祉分野の団体からの回答が 27.7%と高く、ついで子どもの健全育成 10.3%、まちづくり 8%となりました。

さらに保健・医療・福祉分野の内訳を見てみると、障がい者 31.7%、子ども 22.5%、高齢 22%となりました。寄せられた課題をキーワードで分類すると制度・政策に関わるものが 49 件とトップになり、その中でも「介護保険の改正」に関するものでした。

「地域の中の支え合いをどう再構築していくのか」についての関心が高いことがわかりましたので、2015 年度事業につなげます。

## 2. にしく市民活動支援センターの初年度のとりくみ

区域のセンターを初めて運営しました。これまで 5 年間運営してきた全市エリアのセンターとの違いを実感しています。

まず日ごろ関わりが深いのは、生涯学習団体やいわゆるまちの先生が多く、最近では区役所と協働で実施した地域づくり大学校をきっかけに、自治会町内会の方々とのつながりも増えてきました。

また利用する方との関係性の距離が近く、センターが支援するというよりも、ともにセンターを運営していくパートナー、仲間としての関係構築がふさわしいということがわかりました。

体制面がまだ十分でないなどの課題がありますが、現場訪問・当事者インタビューなどを丁寧に行い、生きた情報を取りに行く、生きた情報が飛び込んでくる、現場の最前線としてのセンター運営の必要性がわかりました。

## Ⅲ コミュニティ政策学会での発信

コミュニティ政策学会年次大会が横浜で開催されました。当法人は、大会事務局を学会、横浜市とともに協働で担いました。1 年をかけた準備となりましたので、毎月の定例会や各分科会の企画コーディネートを通して、大学教員や専門家との新たなつながりをつくることができました。

分科会「地域における中間支援組織の新たな役割」や「横浜の協働によるまちづくり」では、当法人の成り立ちや、よこはま地域づくり大学校を紹介し、意見交換することで「当事者視点をもつ中間支援の重要性」や、「住民と行政がともに学び合う意義」などを、全国のコミュニティ政策に関係する自治体職員や NPO 等に発信することができました。

※コミュニティ政策学会とは、理論的、理念のおよび実践的背景を問わず、人間の尊厳をふまえ、人間相互の共同性と人間と自然との共生を基盤とするコミュニティの建設に貢献することを目指す学会です。

## 運営に関する事項（法人総務）

### (1) 会員

#### ● 会員数

2014年3月31日時点：147

【正会員 135】 団体 52/個人 83、【準会員 5】 団体 3/個人 2、【賛助会 7】 団体 2/個人 5

↓

2015年3月31日時点：146

【正会員 131】 団体 51/個人 80、【準会員 8】 団体 4/個人 4、【賛助会 7】 団体 2/個人 5

#### ● 社員総会（会員総会）

日 時：2014年5月24日（日）9：30～12：10

会 場：横浜市市民活動支援センター4階 ワークショップ広場

参加者：正会員：76名（うち書面表決 14名、委任状 36名）

※ほか、賛助会員 1名、非会員 31名が参加

#### 第一部：シンポジウム（9：30～11：00）

『市民主体のスピリットと実践知から生まれたまちづくりの手法を次世代へ』

トークセッション： 西尾 敦史 氏（静岡福祉大学社会福祉学部）

菊池 賢児 氏（踊場地区連合町内会）

松本 和子 氏（NPO 法人いこいの家 夢みん）

阿部 茂男 氏（NPO 法人さくら茶屋にししば）

（コーディネーター 石井 大一郎（認定 NPO 法人市民セクターよこはま理事））

#### 第二部：第 12 回 通常総会（11：10～12：10）

### (2) 会議

#### ● 理事会

開催日：

2014年4月30日、6月25日、8月27日、9月24日、10月22日、11月26日

2015年1月28日、2月25日

議 題：総会企画・議案、予算・決算、事業報告・計画、横浜市支援センター事業

にしく支援センター事業、次年度組織体制、役員人事、職員の採用・給与・賞与、等

### (3) 各団体・行政機関等の委員の受任

行政や社会へ提言、市民参画の拡大のため、さまざまな団体等の委員を引き受けています。

〔横浜市・健康福祉局〕

- ・ 横浜市社会福祉審議会 委員（中野）
- ・ 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会 委員（中野）
- ・ 横浜市福祉有償移動サービス運営協議会 委員（泉）
- ・ 横浜市福祉サービス第三者評価推進委員会 委員（吉原）

〔横浜市・市民局〕

- ・ 横浜市男女共同参画審議会 委員（泉）
- ・ 横浜市男女共同参画センター指定管理者選定評価委員会 委員（泉）

〔横浜市・こども青少年局〕

- ・ 横浜市親と子のつどいの広場事業選定委員会 委員（中野）

〔横浜市・温暖化対策統括本部〕

- ・ 横浜市環境未来都市推進会議 委員（中野）

〔横浜市・各区役所〕

- ・ 横浜市青葉区福祉保健活動拠点 指定管理者選定委員会 委員（中野）
- ・ 瀬谷区区民文化センター基本構想検討委員会 委員（中野）
- ・ 瀬谷区地域福祉保健計画策定懇談会 委員（中野）
- ・ 横浜市港南区地域ケアプラザ指定管理者選定委員会 委員（泉）
- ・ 横浜市港南区福祉保健活動拠点指定管理者選定委員会 委員（泉）
- ・ 横浜市青葉区地域ケアプラザ指定管理者選定委員会 委員（山野上）
- ・ 戸塚区区民企画運営講座事業検討会 委員（樋山）
- ・ 都筑区区民活動補助事業 区民活動補助検討会議 委員（樋山）

〔横浜市社会福祉協議会〕

- ・ 横浜市社会福祉協議会企画委員（中野）
- ・ 横浜市社会福祉協議会よこはまふれあい助成金運営委員会 委員（吉原）
- ・ 横浜市社会福祉協議会「福祉よこはま」編集委員（山野上）
- ・ 横浜市社会福祉協議会福祉ボランティア・市民活動部会 委員（関尾）

〔その他〕

- ・ かながわ福祉サービス振興会 理事（中野）
- ・ 横浜市男女共同参画推進協会  
市民・NPOがつくる男女共同参画事業選考委員会 委員（中野）
- ・ 横浜移動サービス協議会 評議員（泉）
- ・ IDECコミュニティビジネス助成金 審査員（吉原）
- ・ 横浜市芸術文化振興財団ヨコハマアートサイト選考委員（石井）
- ・ 神奈川県住宅計画課 かながわ住まい・担い手ネットワーク 委員（石井）
- ・ 公益信託ひらつか市民活動ファンド 運営委員（東樹）
- ・ かながわ協働推進協議会および、条例検討部会委員（東樹）
- ・ 第3期西区地域福祉保健計画ボランティア・市民活動分科会メンバー（東樹）

(4) 講師等の受任（※横浜市市民活動支援センターとしての講師受任は除く）

- ・ 平成26年度横浜市新任課長・係長・専任職全体研修「協働について考える」講師（中野）
- ・ 金沢区「多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成研修」コーディネーター（中野）
- ・ 市民局地域活動推進課「協働研修基礎編」講師 3回（吉原）
- ・ 西区役所職員研修「地域との関わり方（協働）講座」講師（吉原）

- ・ かながわ県民活動サポートセンター  
「かながわコミュニティカレッジ NPOマネジメント講座」講師（吉原）
- ・ ご近所事務局ゼミナール（慶応義塾大学／港区芝地区総合支所）講師（吉原）
- ・ コミュニティ政策学会 分科会及びエクスカージョン事例発表等（吉原・石井）
- ・ 平塚市&湘南NPOサポートセンター共催「ひらつか地域づくり市民大学」講師（吉原）
- ・ NPO法人かながわ女性会議 NPO総合マネジメント科  
「自治体との協働のコツ」 講師（吉原）
- ・ 緑区協働入門研修講師・ファシリテーター 2回（吉原）
- ・ 介護保険改正中間支援シンポジウム事例発表（吉原）
- ・ 金沢区団体交流会ファシリテーター（吉原）
- ・ 地下鉄南部沿線3区（南区・港南区・戸塚区）連続講座講師（吉原・斉藤・石井 各1回）
- ・ 神奈川区地区支援チーム地域大連続講座講師 4回（吉原）
- ・ 緑区新治中部地区課題解決会議ファシリテーター（吉原）
- ・ 神奈川県消費者の会連絡会 ワークショップファシリテーター（吉原）
- ・ 多賀城市市民活動支援センター リニューアル記念イベント 講師（石井）
- ・ 磯子区地域支援研修 講師（石井）
- ・ 都筑区役所地区センター職員研修（第2回・第3回） 講師（石井）
- ・ 戸塚区社会福祉協議会地区社会福祉協議会役員研修（第1回・第2回）講師（石井）
- ・ 青葉区クールアース講座開催団体交流会 ファシリテーター（石井）
- ・ （公財）東京都防災・建築まちづくりセンター 講師（石井）
- ・ 国際長寿センターラウンドテーブルミーティングコメンテーター（石井）
- ・ 神奈川県コミュニティビジネス講座 総合コーディネーター兼第1回講師（石井）
- ・ 芝浦工業大学 ゲストスピーカー（石井）

#### (4) 他団体の会員として

下記の団体に会員として参画しています。

- ・ 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
- ・ 公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会
- ・ NPO 法人 日本 NPO センター
- ・ NPO 法人 まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
- ・ NPO 法人 かながわ外国人すまいサポートセンター
- ・ 認定 NPO 法人 市民福祉団体全国協議会
- ・ NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

## 事業に関する事項

### 【 支援センター部門 】

#### ■ 横浜市市民活動支援センター運営事業

(横浜市市民局市民活動支援課との協働事業)

別紙「2014（平成 26）年度横浜市市民活動支援センター事業報告書」をご覧ください。

#### ■ にしく市民活動支援センター（にしとも広場）運営事業

別紙「2014（平成 26）年度にしく市民活動支援センター事業報告書」をご覧ください。



▲充実した学び合いができました！ 「プロのNPOをつくるための7の講義」より



▲今回も大盛況！ 「つながりのまちづくりフォーラム2015」より



## 【 地域支援部門 】

### ■ よこはま食事サービス連絡会

#### 成果と課題

##### ● 成果（経緯）

市内の食事サービスグループ同士の連携や情報共有、学びあいの場としての活動を行いました。2000年に始まった連絡会は、15年の長きにわたり、ほぼ月1回の開催を続けています。年に2回実施する食事サービスのつどいは、食事サービスグループの関心の高い介護保険の改正について学んだり、現在活動している団体が長く活動を続けるモチベーションをあげるための意見交換をしたり、近くにありながら行くことの少ない横浜中央市場の見学と魚を使った調理教室を行いました。どちらも好評でした。

さらに、2012年度から地域で「食」を通してまちづくり等を行っている現場を訪問し、主催者の話を聞き、課題や問題点を共有する新しい試みを始めました。2014年度は、若者の就労支援を目的に開いている青葉区の「あぶりこっと」と港北区の多世代交流企画を実施している「えんがわの家 よってこしもだ」を訪問しました。それぞれ地域のニーズを活かし活動している様子で、団体運営の課題解決や今後の活動を継続・発展させていくためのヒントを見つけられたと思います。

つどい参加団体の中から連絡会メンバーとしてこれから定例会に参加して下さる方が増えました。新たなメンバーを加え、2015年度から介護保険改正の中でも取上げられているサロンの開設などについて更に勉強を重ねていきたいと思っています。

##### ● 課題

多くの食事サービス団体の若い担い手の不足=高齢化が問題となっています。これからますます必要となる地域での高齢者への見守りとしての配食サービスや会食を存続させるために、団体とその担い手の方々のモチベーションをあげていくことが課題です。

#### 事業の概要と実施したこと

市内の食事サービスグループ同士の連携や情報共有、学びあいの場としての活動を行いました。

1) 定例会：月1回実施

2) 食事サービスを考えるつどい：2回実施

○「これからの食事サービス活動の役割～“食”を通じたコミュニティづくりを考える～  
&介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン案について」

講師：野村知子氏(桜美林大学教授)

古角朋彦氏(横浜市健康福祉局高齢在宅支援課在宅支援係長)

(2014年9月20日 於：鶴見公会堂会議室 / 参加者：36名)

○食材理解（お魚編）@横浜中央市場「旬の魚を上手に調理するには…」

(2015年2月14日 於：横浜中央市場 会議室など / 参加者：35名)

### 3) 現場訪問：2回実施

- 青葉区「あぶりこっと」(2014年10月29日(水) / 参加者：3名)
- 港北区「えんがわの家 よってこしもだ」(2014年12月4日(木) / 参加者：3名)



【左：現場訪問 えんがわの家よってこしもだ】



【右：食事サービスを考えるつどいの様子】

## ■ コミュニティ・スペースを拠点としたまちづくり事業

コミュニティ・スペースを拠点に活動する横浜市内の6つの団体とともに、認知症の理解についての啓発、認知症ケアの担い手育成等、「認知症になっても住み慣れたまちで本人も家族も安心して暮らせるようなまちづくり」をめざしています。

情報・意見交換の場づくりや当法人が創設した「市民まちづくり応援ファンド」による助成を通じて、支援を行っています。

### 成果と課題

#### ● 成果（経緯）

各拠点では、「認知症になっても自分らしく暮らせるまちづくり」を目指して、サロンや講座、講演会など、継続的に事業が行われています。その中では、認知症の方やその家族の方が集えるサロンを始めたり、認知症カフェの開設に向けて取り組むなど、新たな試みも見られます。

情報交換会では、こうしたお互いの活動報告や意見交換を通じて、地域の人々による居場所づくりや見守り合いが大事であることを改めて共通認識として持ち、また、他の実践から自分の地域でも役立つヒントや工夫を得ることができました。

## ● 課題

認知症ケアのための居場所づくりを地域で進めていくうえで、認知症は誰もがなり得る身近な病気という理解を広めることのさらなる必要性についての意見が、情報交換会を通じて挙がってきました。また、居場所づくりや見守り合いの仕組みや方法は、地域の実情によって様々に異なると考えられることから、今後も継続して、お互いの取り組みから学び合うとともに、認知症カフェのように各地区の新たな取り組みについて、積極的に情報収集し、共有していくことが必要です。

## 事業の概要と実施したこと

### 1) 情報・意見交換会の実施

【日時】2015年3月28日(土) 10:00~14:00 【会場】いこいの家 夢みん

【参加団体】NPO 法人いこいの家 夢みん、下和泉住宅ひばり会、NPO 法人さくら茶屋にししば  
ワーカーズコレクティブ コミュニティーコーディネーターここ

それぞれの拠点で取り組んでいる認知症の理解普及や認知症ケアの取り組みについて、活動報告・意見交換を行いました。また、今回はいこいの家 夢みんを会場としたことから、同じくドリームハイツのふらっとステーション・ドリームを見学して泉理事長からお話を伺ったり、敷地内にある侯野公園でお花見をしながら、交流を図りました。

### 2) 「市民まちづくり応援ファンド」による助成

前年度の寄付金より拠出し、今年度当法人が創設した「市民まちづくり応援ファンド」のうち、用途を指定されていないものを、3団体（「NPO 法人いこいの家 夢みん」「ひばり会（下和泉住宅自治会）」「ワーカーズコレクティブ コミュニティーコーディネーターここ」）に助成しました。

## ■ よこはま地域づくり大学校（横浜市各区役所等との協働事業、共催）

別紙「2014（平成26）年度 よこはま地域づくり大学校 報告書」をご覧ください。



## ■ まちかどケア事業

(横浜市健康福祉局高齢在宅支援課、横浜市社会福祉協議会との協働事業)

### 成果と課題

#### ● 成果（経緯）

2014 度も、認知症高齢者ケアの専門職実務者向け研修と、「認知症サポーターキャラバン」の推進の 2 本を柱に事業を進めてきました。その結果、キャラバン・メイトの人数は累計 2,314 人、サポーター数は 144,349 人（2014 年 2 月末時点）と増加し、日々地域に暮らす人々の認知症への理解が進んできていると思われます。テレビ番組やコマーシャルなどを通して認知症が取上げられることも増え、ますます関心が高まってきている事を日々の問い合わせ電話などで感じています。

介護の専門職を対象とした研修は、より現場ニーズにあわせ、入職後日が浅い方を主な対象とした連続講座としました。認知症の人が自分らしく暮らしていくことを支えていく介護者として、現場での戸惑いや悩みの解決につながるよう、本人本位の視点やチーム協働で支援していく認知症ケアの視点を学ぶことに重点を置きました。ワークツールである「ひもときシート」を使ってみて理解を深め、アセスメントツールである「センター方式」を知り、これからの介護に繋げていきました。本人本位の視点をきちんと理解し、介護実務者としての軸に気づくきっかけとして、有効な研修であったと思われます。

#### 「まちかどケア推進会議」

本事業は、認知症理解のための講座の講師役であるキャラバンメイトの養成や活動しやすい環境づくり、介護現場における「本人本位の介護の促進」などに取り組んでいますが、現場ネットワークでもある「まちかどケア推進会議」がその推進役となっています。

この会議体は、当事者団体・介護現場専門職・地域包括支援センター・中間支援機関・行政と多様な主体が参画するユニークな体制となっており、当法人が場づくりを担っています。今年度から区役所と区社協の代表も加わり、更に現場の声が推進会議に活かされるようになりました。それぞれができることを自然に担い合うスタイルが定着し、これからのネットワーク組織のあり方の一つと考えます。

#### ● 課題

「認知症サポーターキャラバン」の推進に関して、2014 年度は「認知症キャラバン・メイト養成講座」を 3 回実施しました。結果、新たに 222 名のキャラバン・メイトが誕生しました。

認知症サポーターもキャラバン・メイトや横浜市各区の積極的な取組の成果が出て、大幅に増加していますが、その方々の持てる力を活かせていないという状況です。今後、この方々の力を地域での見守りや家族支援にどう結び付けていくかが課題となっています。

認知症ケア実務者研修は、例年どおり 3 日間研修で実施しましたが、本人本位を理解してから現場で実践してみてもわかったこと、変化や新たな課題など、講座の時間とは別に体験的に学ぶ時間も重要です。今年度も現場実践を宿題としましたが、講座間隔をより長くとり、現場実践時間を講座の内容に更にリンクさせることも検討したいと考えます。

65 歳以上の 7 人に 1 人ともいわれ、もっとも一般的とも言える病気「認知症」。「まちかどケア」に限らず、さまざまな場面で認知症の方やその家族への理解を進めていく必要があります。

## 事業の概要と実施したこと

＜本人本位の認知症ケア福祉活動手法の普及、実践者のネットワークづくり・フォローアップ事業＞

- ・本人本位のケアを広める会議（2014年5月、10月、11月、12月）
- ・認知症ケア実務者向け研修

「認知症ケアの基本 ～日々のもやもや、これで解決！～」

（2014年10月30日、11月18日、12月11日）

第1回 基調講演「認知症の基礎知識」かわさき記念病院精神科診療部長 高橋 正彦氏

○認知症ケアの基本 ～人と接するということ～

第2回 ○本人本位の考え方 ～5つの視点

○本人本位を見える化しよう～ひもときシートの活用

○自分の課題を振り返ってみよう

第3回 ○課題解決に向けて ○認知症ケアの基本+α

＜「認知症サポーターキャラバン」事業 ―認知症の理解と啓発―＞

- ・まちかどケア推進会議（2014年6月19日、8月30日、11月28日、2015年2月9日）
- ・一般向けキャラバン・メイト養成研修

（①2014年7月10日・11日、②7月31日・8月1日、③8月10・11日）

- ・横浜市認知症キャラバン・メイト フォローアップ研修（2015年3月3日）
- ・横浜市版認知症サポーター ガイドブックの作成(完成は2015年度)



【左：キャラバン・メイト養成研修の様子】



【右：横浜市認知症キャラバン・メイト フォローアップ研修の様子】

## ■ 第三者評価事業

- 福祉サービス第三者評価事業・指定管理者第三者評価事業
- 障がい者保養施設宿泊モニタリング

### 成果と課題

#### ● 成果（経緯）

福祉サービス第三者評価は、残念ながら障がい分野・高齢分野での案件がなく、保育分野で6件を実施しました。そのうち5件は5～6年まえにセクターの評価を受けた園です。大変元気をもらった、一緒に考えてくれる姿勢が有難かった、ということで是非2回目もセクターでと依頼がありました。問合せそのものは更に多くが寄せられていましたが、当会の対応可能限度を超えるため、当会から独立した2機関を紹介することで対応しました。

#### ● 課題

障がい分野は横浜市全体でも案件がほとんどなく、高齢分野も少ないのが現状です。福祉サービスの中でも保育に目が行きがちな横浜市の昨今にあって、サービスの質の向上のために障がいや高齢施設で第三者評価を実施してもらうために、どうやってニーズを掘り起こすか検討課題と考えます。

### 事業の概要と実施したこと

#### <福祉サービス第三者評価事業・指定管理者第三者評価事業>

福祉サービスの質の向上のために、横浜市の評価基準を使用して福祉施設の評価を行いました。評価の結果は公表するとともに、事業者（施設）との対話の中から、次のステップへの「気づき」が生まれることを目指しました。

#### 【評価完了案件（順不同）】

分野	施設名	運営主体	所在地
保育	岸根保育園	社会福祉法人山百合会	港北区
	ペガサスベビー保育園	同上	港北区
	總持寺本町通こども園	社会福祉法人諸岳会	鶴見区
	キッズビレッジつくし保育園	社会福祉法人つくし会	旭区
	くっくおさんぼ保育園	社会福祉法人くっくあゆみの会	港北区
	くっくおさんぼ保育園大倉山	同上	港北区

※指定管理者第三者評価は、今年度は実施なし。

#### <障がい者保養施設宿泊モニタリング>

障がいのある方にとって、生活の質（QOL）の向上を図る上で、「障がいのある方とその家族が

安心してご利用いただけるくつろぎの空間」(パンフレット・HP より)である当該施設の存在は、地域社会の貴重な社会資源です。当該施設には、宿泊施設としての機能のほか、研修やレクリエーションなどを行う設備もあり、障がい者及び障がい教育・障がい福祉等の関係機関への周知が行き届き活用への意識が広がることは、施設の社会資源としての価値がより向上すると思われま

す。昨年引き続き、よこはま移動サービス協議会にモニタリング調査を依頼し、身体障がいの方と視覚障がいの方を中心に2つのグループが「お客様」として宿泊しました。障がい当事者、家族が安心して利用することができる施設として、また障がい者がより活発な社会的活動をしていくために有効な施設として更に向上するよう、様々な意見をまとめ報告しました。

また、より地域社会に貢献できる施設として、障がいのある方と一般の方が親しめる企画(例えば施設祭り)を施設と共に企画・検討するよう要望を受けたことから、次年度はモニタリング調査以外の関係構築を図り、社会資源としての施設活用をに協力していきます。

## ■ ヨコハマ市民まち普請事業

(横浜市都市整備局地域まちづくり課、横浜市指定 NPO 法人アクションポ-ト横浜との協働事業)

ヨコハマ市民まち普請事業の協働事務局運営

### 成果と課題

#### ● 成果(経緯)

横浜市指定 NPO 法人アクションポ-ト横浜、横浜市都市整備局地域まちづくり課との三者による協働運営は6年目に入りました。

今年度、当法人では、とくに提案グループの活動現場に伺うことに重点を置いて取り組みました。

2014 年度の提案グループとの関わりでは、打ち合わせの場に同席することで団体運営および地域の関係づくりを教えていただき、市または西区の市民活動支援センターとともに地域との関係、ワークショップの方法を考える機会にもつながりました。また、現地確認会(8月27日)では、2013 年度に整備完了した地区を見学するにあたり、グループ関係者に対するヒアリングを行うことで、各地区の実践についての情報収集、団体とのつながりづくりができたことは大変有意義でした。

このように現場の取り組みを知ることで、コンテストの企画の際にも活かすことができました。例えば、2次コンテスト終了後に交流企画では、ミニトークタイムを開催し、提案グループ・審査員・来場者・事務局が自由に意見・情報交換できる場を設けました。提案グループが抱える今後の課題に対してアイデアを出し合うなど、実際の整備に向けて話を深めることができました。

#### ● 課題

財源確保や認知度向上が課題として挙げられるほか、今年度で10年目を迎え、事業の在り方についても議論が必要な時期になってきています。さらに市民の主体的なまちづくりにつながるよう、現場の実情に即した事業運営、コンテストの実施、グループの支援について考えていくことが重要と思われま

「私たちのまちを、私たちがつくる！」そんな思いをカタチにするための地域協働のきっかけづくりとなる事業です。身近なまちのハード整備に関する提案を募集し、2回の公開コンテストで選考された提案に対して最高500万円の整備助成金が交付されます。三者協働による事業運営ですが、当法人では主に「1次および、2次の公開コンテスト」の企画・広報・運営、2013年度に助成され完了した整備箇所を、審査員や中間支援機関職員と巡る「現地確認会」の企画・運営などを行いました。

◆ 公開1次コンテスト

【日時】2014年6月21日（土） 【会場】西地区センター体育室

7グループからの提案のうち、5グループが2次コンテスト対象提案として選考されました。

◆ 2013年度整備箇所 現地確認会

【日時】2014年8月27日（水）

▼ 見学場所（2013年度整備箇所） ▼

見学場所	グループ名	提案名
【神奈川区】 片倉うさぎ山公園	瀧乃川保存を考える会	「瀧乃川源流の湧！優！悠！ 防災井戸作り」
【港北区】 大倉山おへそ まめど Space 結（※1）	大倉山に地域交流拠点をつくる 会	「夢・街のナビゲート 大倉 山コンシェルジュパーク」
【都筑区】 市営地下鉄中川駅周辺 ホットカフェ中川（※2）	NPO 法人ぐるっと緑道	「中川駅前中央遊歩道のルネ ッサンスプロジェクト」

（※1）（※2）当該地区では、整備箇所の見学人数に限りがあるため、2グループに分かれて、整備箇所周辺にある拠点施設を見学。

◆ 提案グループ 現地見学会

【日時】2015年1月16日（金）

3つの提案グループ（「カサコプロジェクト実行委員」「美晴台の道に愛称をつける会」「矢向・江ヶ崎 歴史資料室を作る会」）の整備予定箇所を見学しました。

◆ 公開2次コンテスト

【日時】2015年2月1日（日） 【会場】横浜市市民活動支援センター4階

コンテスト会場には、提案グループの発表・応援や、一般の方々の来場者100名を超え、大盛況でした。整備助成対象提案として決定したのは、以下の表の3提案です。

なお、コンテスト終了後には、ミニトークタイムを開催し、提案グループのメンバーに、審査員・一般来場者・事務局も交えて、コンテストを通じての感想や今後に向けた取り組みについてディスカッションしました。

提案名	グループ名
【西区】 カサコー丘の街の地域の軒下／世界の軒下	カサコプロジェクト実行委員
【港南区】 美晴台内道路の愛称入り案内板と複合コミセン整備事業	美晴台の道に愛称をつける会
【鶴見区】 矢向・江ヶ崎 歴史資料室の建設と世代間交流の場作り	矢向・江ヶ崎 歴史資料室を作る会



【左】  
整備箇所の現地見学会の様子（「中川駅前中央遊歩道のルネッサンスプロジェクト」より）



【右】  
公開２次コンテスト終了後に開催したミニトークタイムの様子

## ■ コミュニティづくり支援

2013 年度より設置した市民まちづくり応援室として取り組む事業です。市民主体の地域課題解決や、地域交流を促す活動支援や空間づくりを実施するものです。2014 年度は（１）UR と横浜市建築局が協働して取り組む磯子区洋光台の CC ラボ利用団体の市民活動支援や拠点の運営の方向性に関するアドバイス業務および、（２）都筑区地域福祉保健計画の振り返り業務を行いました。なお、2013 年度より継続していた俣野コミュニティサロンの開設支援に関わる事業については、助成金利用に際し、建物の構造上の検査および改修が必要との指摘を受け、改修しないこととなり事業は行いませんでした。

### 成果と課題

- （１） 磯子区洋光台 CC ラボ利用団体の市民活動支援および拠点運営の方向性に関するアドバイス業務（建築局委託事業）

● 成果（経緯）

利用団体同士が集う定例交流会などでの投げかけと、進行をサポートすることで、利用団体同士がネットワークされ、イベントを開催したり、団体同士のコラボレーションが促進しました。

これにより、利用団体が中心となり CC ラボの広報や利用方法について意見を出しあうなど主体性が育まれました。また今後の CC ラボのまちづくりの事務局化構想について丁寧な意見交換ができました。

## ● 課題

CC ラボの周知が十分ではありません。利用団体が一部に固定化しているため、利用団体のネットワークや新たな支援機関を巻き込んだ広報が必要です。またこれまでは UR や建築局と中心に進めてきましたが今後は、磯子区にある地域づくりに関わる拠点として関係機関などとの連携が必要だと思われます。

## (2) 都筑区地域福祉保健計画の振り返り業務（委託事業）

### ● 成果（経緯）

当法人として、初めての地域福祉計画関連の事業であり、これまで取り組んだ地域づくり大学校やまちかどケア(認知症ケア)などの事業実績により、携わるチャンスに恵まれました。

まず、地域づくりの課題について自治会町内会関係者などからお住いの地域で、直接生の声を直接聞くことができました。また区役所や区社会福祉協議会また地域ケアプラザの職員が、どのように地域に向き合い、計画づくりに取り組んでいるかを知る貴重な機会ともなりました。さまざまな状況・情報を具体的に知ることができましたので 2015 年の策定作業補助業務に活かしていきます。

### ● 課題

地域活動を行う方々にとっては、当法人はなじみの薄い存在ですので、できるだけ違和感を感じさせないように、留意して関わっていく必要があります。

また、職員 4 人がそれぞれ地区を 1~2 担当して関わっていますが、地区ごとに個性があり、手探りしながら、サポート役を務めている状況です。今後の関わりの中でさらに経験を積んでいきたいと考えます。

## 事業の概要と実施したこと

### (1) 磯子区洋光台 CC ラボ利用団体の市民活動支援および拠点運営の方向性に関するアドバイス業務

#### ① 市民活動支援の企画検討会の運営

##### ● 運営ビジョン会議の実施

CC ラボの今後の運営方法について検討する場として「運営ビジョン会議」を開催しました（計5回）。会議では、事務局メンバー（UR・建築局・ディーワーク）による方針等の検討や（事務局メンバー会議）、周辺地域でコミュニティカフェの運営や運営支援を行う実施団体を交えた意見交換（実施団体に学ぶ勉強会）を実施しました。

#### ② 空き店舗活用団体の交流会支援

##### ● ラウンドテーブルの開催に向けた事前会議およびラウンドテーブルへの参加とアドバイス

CC ラボ利用団体による交流会「ラウンドテーブル」に向けた企画検討のための事前会議と、ラウンドテーブルにおける、市民活動支援や相互支援の進め方に関するアドバイスをを行いました。

- CC ラボコラボ会議の立ち上げと実施支援

CC ラボコラボ会議の、立上げと実施の支援を行いました。CC ラボコラボ会議は、2回のラウンドテーブルを経て設立され、団体同士が繋がったり、つながることでまちや自団体のためにできることを検討する場として開催されました。



▲ CC ラボコラボ会議の様子



▲CC ラボ周年記念イベントのチラシ

(2) 都筑区地域福祉保健計画の振り返り業務（委託事業）

① 第二期福祉保健計画の振り返りの会議の支援

都筑区は 12 の連合エリアがありますが、当法人はそのうちの 5 つの連合エリアの振り返りの話し合いにおいて、記録やファシリテートの一部を担いました。

② 地域に関わる事業について分析業務

区役所の福祉保健センターの各セクションが地域に関わるどのような事業を行っているかを知る機会も得ました。今後業務分析につなげていきます。

③ 報告書の作成

5 地区の振り返りの会議について、報告書を作成しました。

## ■ コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会年次大会が横浜で開催されました。当法人は、大会事務局を学会、横浜市とともに協働で担いました。当法人は事務局に加え、分科会Ⅰ（１）地域における中間支援組織の新たな役割（２）男女共同参画の歴史と展開～コミュニティへの定着を求めて分科会Ⅱ（９）横浜の協働によるまちづくり（１０）金沢区交流拠点さくら茶屋にししば見学において、企画コーディネートや運営サポートを行いました。

### 成果と課題

#### ● 成果（経緯）

- （１） 都市内分権や、協働のまちづくりなど、横浜のコミュニティ政策の特徴を、全国のコミュニティ政策に関係する自治体職員やNPO等に伝えることができました。
- （２） 毎月の定例会や各分科会の企画コーディネートを通して、大学教員や専門家との新たなつながりをつくることができました。その後、講座講師を務めたり視察受け入れをするなど相互に力を生かしあう関係ができました。
- （３） 分科会「地域における中間支援組織の新たな役割」や「横浜の協働によるまちづくり」では、それぞれの事例として当法人の成り立ちや、よこはま地域づくり大学校を紹介し、意見交換することで当事者視点をもつ中間支援の重要性や、住民と行政がともに学び合う意義など、特徴を確認することができました。

#### ● 課題

学会は年に１回であり、開催場所も毎年移動するため、継続的な議論や関係づくりを進めていく必要があります。学会が発行を予定している事例集への原稿提供や、成果の（２）に挙げた相互交流により、当法人や横浜のシチズンシップを生かしたまちづくりの成果を発信していくことが大切です。

### 事業の概要と実施したこと

- ・ 大会準備のために毎月開催する実行委員会の運営支援を１年以上に渡り行いました。
- ・ 大会開催期間中の会場の設営および運営を、学会・横浜市とともに協働で行いました。
- ・ 分科会Ⅰ（１）「地域における中間支援組織の新たな役割」において全体企画のコーディネートを行うとともに、大会当日の進行役および事例紹介を担当しました。
- ・ 分科会Ⅰ（２）「男女共同参画の歴史と展開～コミュニティへの定着を求めて」において全体企画のコーディネートを行いました。
- ・ 分科会Ⅱ（９）「横浜の協働によるまちづくり」において全体企画のコーディネートを行うとともに、事例「協働の地域づくり大学校」を報告しました。
- ・ （１０）金沢区交流拠点さくら茶屋にししば見学において、運営サポートを行いました。

## ■ パートナーシップミーティング

(主催：認定 NPO 法人市民セクターよこはま 神奈川県、協力：一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ、横浜市市民活動支援センター)

地域の様々な課題の解決に向け、多様な主体による協働・連携を進めるためのつながりづくりの場、「企業・NPO・大学パートナーシップミーティング in 横浜」を神奈川県と協働で実施しました。

### 事業の概要と実施したこと

日時：平成 26 年 6 月 26 日 (木) 13 時から 17 時 30 分まで (開場 12 時 30 分)

場所：かながわ県民センター 2 階ホール

#### 【プログラム概要】

- 基調講演：「熱海のコミュニティづくり～100 年後も豊かな暮らしができるまちをつくる～」
- 「つながりプラン」プレゼンテーション
  - ・ウスイホーム (株) ・(株) トライアングル ・(株) 協進印刷 ・グランコーヨー (株)
  - ・(特非) エティック 横浜 ・横浜商科大学
- つながる会：参加者のみなさんでいくつかのグループに分かれ、ワークを実施
- 交流会 with マッチングコーナー ※設置企業
  - ・ウスイホーム (株) ・(株) トライアングル ・グランコーヨー (株)
  - ・(株) 通信設備エンジニアリング ・みらい育ティーチャーズ ・(株) 太陽住建

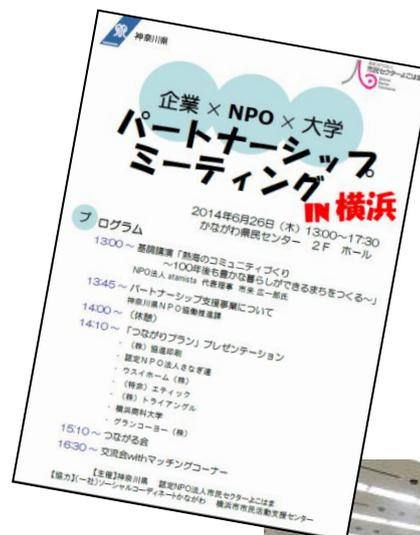
### ● 成果

#### 1) 参加人数

企業関係者 33 名  
NPO 等関係者 32 名  
大学関係者 3 名 その他 19 名  
ファシリテーター 14 名  
計 101 名 (事務局等を除く)。

#### 2) マッチング件数

市内 6 件



### ● 課題

参加団体・企業が多く、アピール時間や交流の時間を十分に取ることができませんでした。

限られた時間の中で、一人一人が自分の事業をアピールできる仕組みを考える必要があります。



## (1) 会員数の推移

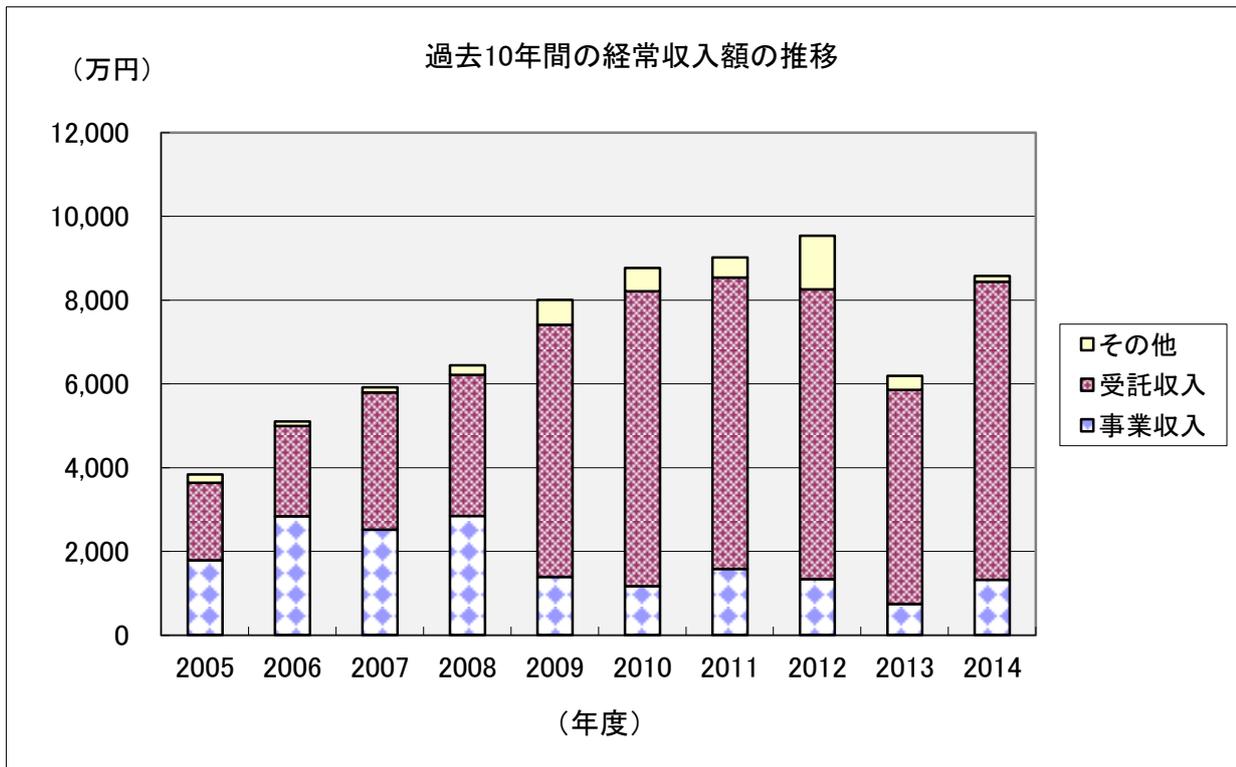
年度	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
団体	73	94	96	79	107	73	88	94	95	85	77	75	75	68	54	57	57
個人	29	42	45	46	69	72	96	101	121	119	115	111	121	125	96	90	89
合計	102	136	141	125	176	145	184	195	216	204	192	186	196	193	150	147	146

※ 1998年度は9月時点の数値、それ以外は各年度末（3月末）の数値です。

※ 正会員・準会員・賛助会員を合計した数値です。

※ 数年以上会費納入のない会員について、2012年度に整理作業を実施しました。

## (2) 収入額の推移と内訳



※ 受託収入＝行政からの委託事業（行政との協働事業）

※ その他＝会費収入・助成金収入・寄付金収入など

※ 借入金収入や前期繰越金は含めていない

※ 2013年度、第2事業部が独立

### (3) 市民セクターよこはま 沿革

1998.7	「市民セクター構築のための研究会」発足
1999.9	市民セクターよこはま 設立 (9/28) 横浜ワールドポーターズに店舗兼事務所「こらぼ」開設
1999.12	横浜市への要望書提出「新しい公共の創造へ向けて」
2000.1	配食サービス連絡会発足
2000.9	横浜移動サービス協議会発足 (移動プロジェクトより独立)
2001.7	デイサービス・サロン連絡会、事業型 NPO 連絡会発足
2002.2	横浜ワールドポーターズに「NPO スクエア」開設 同所に事務所移転
2002.7	NPO マネジメント支援プロジェクト発足 (～2005.9)
2002.10	横浜市市民活動共同オフィスの管理運営を受託 (～2009.3) 協働のありかた研究会参画
2003.4	NPO 法人「市民セクターよこはま」設立・登記 (認証 4/1) 精神保健連絡会発足
2003.5	設立総会、NPO 法人設立記念パーティ
2004.5	理事長松本和子退任、服部一弘就任
2004.7	横浜会議で研究テーマを提案、採択される 『暮らしを支える生活術マトリクスモデル』作成と市民力を活かした新システムの研究』
2004.8	認知症ケアマネジメント推進事業開始 訪問介護員養成研修 1 級課程 開始 (～2005.11)
2004.11	事務局内に評価事業部設置、福祉サービス第三者評価事業開始
2005.6	地域福祉コーディネーター養成研修開始
2005.8	NPO 等に対する相談・アドバイス事業開始 (～2008.3)
2006.5	「介護サービス情報の公表」に係わる調査事業開始 (～2009.3)
2006.12	理事長服部一弘退任、松本和子就任
2007.1	横浜市指定管理者第三者評価事業開始
2007.10	コミュニティビジネス支援事業開始
2007.11	横浜市中区住吉町 (関内) に事務所移転 地縁型組織とテーマ型組織の協働モデル事業開始
2008.5	理事長松本和子退任、中野しずよ就任
2008.7	区役所窓口サービス向上支援事業開始 (～2010.3)
2009.4	組織改編 (事業ユニット制の導入)
2009.5	定額給付金の代理受領および横浜市への寄附手続き開始 (～2009.11)
2009.7	横浜市市民活動支援センター運営開始
2012.7	認定特定非営利活動法人 (認定 NPO 法人) として国税庁より認定
2013.4	横浜市中区太田町 (馬車道) に事務所移転
2014.4	横浜市市民活動支援センター運営 (2 期目) にしく市民活動支援センター運営開始

#### (4) 2014年度の役員・事務局スタッフ

##### ● 役員（理事・監事）

理事長	中野 しずよ
副理事長	泉 一弘、竹谷 康生
理事	石井 大一郎、岩永 敏朗（～2014.5）、加世田 恵美子（2014.6～） 齊藤 保、南出 俊男（～2014.5）、山野上 啓子、吉原 明香
監事	西尾 敦史、横山 悠

##### ● 事務局スタッフ

常勤・非常勤 アルバイト	吉原 明香（事務局長） 石井 大一郎（市民まちづくり応援室長 ～2015.2） 加世田 恵美子、東樹 康雅、樋山 麻子、薄井 智洋、関尾 潤、松田 香 落合 貴美恵、松原 優佳、内田 智美 村上 万麗子、山田 安奈、加藤 理恵（～2015.1） 鈴木 智起（2015.2～5） 大河原 正人、神田 廣志、田中 田人、撞井 静雄 原田 姫子（2014.6～）山岸 公江（2014.6～）、村田 育男
ボランティア スタッフ	勝田 泰輔、山戸 一弥、井川 貢、杉浦 博孝
インターン スタッフ	小池 健介、小路 尚義

（敬称略）

認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま

2014年度

## 決 算 書

1. 活動計算書
  2. 貸借対照表
  3. 財務諸表の注記
  4. 財産目録
- (参考) 予算・決算比較表
5. 監査報告書

法人名： 特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

## 活動計算書

2014年 4月 1日 ～ 2015年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目		金 額	
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	282,000		
準会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	55,000	337,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	133,000	133,000	
3. 受取助成金			
助成金収益	500,000	500,000	
4. 事業収益			
自主事業収益	13,178,946		
受託事業収益	71,194,896	84,373,842	
5. その他収益			
受取利息	4,435		
雑収益	378,364	382,799	
経常収益計			85,726,641
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	39,149,199		
賞与	4,985,260		
法定福利費	5,300,149		
通勤手当	3,143,518		
福利厚生費	393,256		
人件費計	52,971,382		
(2) その他経費			
講師謝礼金	3,941,165		
業務委託費(調査)	357,600		
業務委託費(報酬)	1,005,813		
ボランティア謝金	359,712		
旅費交通費	842,413		
通信・運搬費	2,426,937		
印刷・製本費	3,298,112		
消耗品費	3,907,596		
事務所家賃	1,595,825		
水道光熱費	145,768		
支払手数料	219,700		
リース料	515,021		
保険料	38,318		
会場費・イベント費	777,777		
研究・研修費等	215,089		
修繕費	267,860		
警備料	668,736		
支払助成金	120,000		
租税公課	4,513,150		
雑費他	661,990		
支払利息	16,359		
減価償却費	0		
貸倒繰入額	38,291		
その他経費計	25,933,232		
事業費計		78,904,614	

<b>2. 管理費</b>			
<b>(1) 人件費</b>			
給料手当	412,320		
法定福利費	53,537		
通勤手当	1,008		
<b>人件費計</b>	<b>466,865</b>		
<b>(2) その他経費</b>			
業務委託費(報酬)	1,825		
旅費交通費	2,461		
通信・運搬費	2,547		
印刷・製本費	1,946		
消耗品費	53,537		
事務所家賃	177,314		
水道光熱費	16,196		
リース料	2,395		
租税公課	4,950		
雑費他	3,054		
減価償却費	0		
<b>その他経費計</b>	<b>266,225</b>		
<b>管理費計</b>		<b>733,090</b>	
<b>経常費用計</b>			<b>79,637,704</b>
<b>当期経常増減額</b>			<b>6,088,937</b>
<b>III 経常外収益</b>			
貸倒引当金戻入		30,720	
<b>経常外収益計</b>			<b>30,720</b>
<b>IV 経常外費用</b>			
繰延資産償却		54,564	
固定資産除却損		0	
<b>経常外費用計</b>			<b>54,564</b>
<b>税引前当期正味財産増減額</b>			<b>6,065,093</b>
<b>法人税・住民税および事業税</b>			<b>371,670</b>
<b>当期正味財産増減額</b>			<b>5,693,423</b>
<b>前期繰越正味財産額</b>			<b>9,921,020</b>
<b>次期繰越正味財産額</b>			<b>15,614,443</b>

## 貸借対照表

2015年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	20,425,238		
未収金	5,906,250		
貸倒引当金	△ 38,291		
立替金	0		
仮払金	6,328		
前払費用	15,880		
棚卸資産	49,625		
<b>流動資産合計</b>		<b>26,365,030</b>	
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
建物	0		
工具器具備品	0		
<b>有形固定資産計</b>	<b>0</b>		
<b>(2) 投資その他の資産</b>			
差入保証金	258,096		
<b>投資その他の資産計</b>	<b>258,096</b>		
<b>固定資産合計</b>		<b>258,096</b>	
<b>資産合計</b>			<b>26,623,126</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	3,299,616		
未払費用	3,297,264		
前受金	0		
預り金	463,203		
未払法人税等	370,900		
未払消費税等	3,577,700		
<b>流動負債合計</b>		<b>11,008,683</b>	
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	0		
<b>固定負債合計</b>		<b>0</b>	
<b>負債合計</b>			<b>11,008,683</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		9,921,020	
当期正味財産増減額		5,693,423	
<b>正味財産合計</b>			<b>15,614,443</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>			<b>26,623,126</b>

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 借入金の増減内訳

借入先	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
日本政策金融公庫	1,971,000	0	1,971,000	0
<b>合 計</b>	<b>1,971,000</b>	<b>0</b>	<b>1,971,000</b>	<b>0</b>

### 3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
印刷製本費	3,300,058	1,012,770
講師謝礼金	3,941,165	100,000
<b>活動計算書計</b>	<b>7,241,223</b>	<b>1,112,770</b>

### 4. 支払助成金内訳(寄付金の使いみち)

皆様から寄せられた寄付金は、市民まちづくり応援ファンドとして、今期は3団体に計12万円を助成しました。

## 財産目録

2015年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	
決 算 書	<b>I 資産の部</b>		
	<b>1. 流動資産</b>		
	現金預金		
	市民活動支援センター小口	106,729	
	にしく市民活動支援センター小口	27,536	
	市民活動支援センター窓口	30,000	
	横浜銀行 (管理通帳)	786,088	
	横浜銀行 (支援センター)	4,206,084	
	横浜銀行 (事業通帳)	9,277,174	
	横浜銀行 (にしく支援C通帳)	5,212,291	
	横浜銀行 (にしく支援C福利厚生用)	20,022	
	横浜銀行 (決済口座)	1,000	
	横浜銀行	99	
	神奈川銀行 (元借入口座)	475	
	神奈川銀行 (復興庁用)	14	
	ゆうちょ銀行	757,726	
	未収金		
	横浜市都市整備局 まち普請運営費用	2,991,600	
	横浜市磯子区洋光台住宅モデルPJ市民活動支援業務委託料	974,722	
	第3期都筑区地域福祉保健計画策定補助業務	967,248	
	横浜あゆみ荘宿泊モニタリング実施料	280,800	
	横浜市民活動支援・相談窓口事業費	99,360	
	横浜市政策局政策課 調査季報原稿執筆謝金	8,000	
	横浜南区講師謝金	30,000	
	横浜戸塚区講師謝金	30,000	
	福祉サービス第三者評価費用	496,800	
	ロバのピンバッジ代	1,442	
まちづくり応援はファンド情報交換会参加費	8,000		
ユニマツコーヒー代 窓口収入3月分	17,650		
仮払い残金	628		
仮払金	6,328		
貸倒引当金	-38,291		
棚卸資産			
書籍在庫	49,625		
前払費用			
損保ジャパン 保険料	15,880		
<b>流動資産合計</b>		<b>26,365,030</b>	
<b>2. 固定資産</b>			
有形固定資産	0		
投資その他の資産			
NGS横浜馬車道事務所 保証金	258,096		
<b>固定資産合計</b>		<b>258,096</b>	
<b>資産合計</b>		<b>26,623,126</b>	
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金			
市民活動支援センター 警備費・電話代・消耗品費等経費	707,580		
市民活動支援センター 戻入金	12,888		
にしく市民活動支援センター 印刷費・消耗品費等経費	188,646		
法人事務所電話代・水道光熱費・消耗品費	104,077		
ボランティア謝金	11,136		
あゆみ荘モニタリング委託料	224,640		
税理士顧問料	43,200		

社会保険料3月分、賞与分	1,819,378		
労働保険確定支払い分	166,579		
ユニマットコーヒー3月分	21,492		
未払費用			
給与3月分	3,297,264		
預り金			
源泉所得税(給与)	239,918		
源泉所得税(報酬)	77,485		
住民税	145,800		
未払法人税等			
法人税・住民税・事業税	370,900		
未払消費税等			
消費税	3,577,700		
<b>流動負債合計</b>		<b>11,008,683</b>	
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金			
日本政策金融公庫	0		
<b>固定負債合計</b>		<b>0</b>	
<b>負債合計</b>			<b>11,008,683</b>
<b>正味財産</b>			<b>15,614,443</b>

## 2014年度予算・決算比較

(単位:円)

科 目	期首予算	決 算	差異(決算-予算)
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	405,000	282,000	△ 123,000
準会員受取会費	15,000	0	△ 15,000
賛助会員受取会費	45,000	55,000	10,000
2. 受取寄付金			0
受取寄付金	300,000	133,000	△ 167,000
3. 受取助成金			0
助成金収益	500,000	500,000	0
4. 事業収益			0
自主事業収益	12,320,000	13,178,946	858,946
受託事業収益	71,147,184	71,194,896	47,712
5. その他収益			0
受取利息	4,000	4,435	△ 4,209
雑収益	377,000	378,364	1,364
<b>経常収益計</b>	<b>85,113,184</b>	<b>85,726,641</b>	<b>613,457</b>
<b>II 経常費用</b>			
(1) 人件費			
給料手当(賞与・法定福利費・通勤手当含む)	52,905,000	53,044,991	139,991
福利厚生費	435,000	393,256	△ 41,744
<b>人件費計</b>	<b>53,340,000</b>	<b>53,438,247</b>	<b>98,247</b>
(2) その他経費			0
講師謝礼金	4,680,000	3,941,165	△ 738,835
業務委託費(調査)	210,000	357,600	147,600
業務委託費(報酬)	930,000	1,007,638	77,638
ボランティア謝金	450,000	359,712	△ 90,288
旅費交通費	580,000	844,874	264,874
通信・運搬費	3,010,000	2,429,484	△ 580,516
印刷・製本費	5,010,000	3,300,058	△ 1,709,942
消耗品費・備品費	3,015,000	3,961,133	946,133
事務所家賃	1,620,100	1,773,139	153,039
水道光熱費	180,000	161,964	△ 18,036
支払手数料	254,000	219,918	△ 34,082
リース料	559,000	517,416	△ 41,584
会場費・イベント費	810,000	778,093	△ 31,907
研究・研修費	300,000	216,290	△ 83,710
新聞図書・資料代	250,000	219,418	△ 30,582
修繕費	220,000	267,860	47,860
警備料	669,000	668,736	△ 264
保険料	23,500	39,472	15,972
支払助成金	170,000	120,000	△ 50,000
租税公課	2,600,000	4,518,100	1,918,100
雑費他	1,030,000	442,572	△ 587,428
支払利息	71,000	16,524	△ 54,476
減価償却費	103,000	0	△ 103,000
貸倒繰入額	30,000	38,291	8,291
予備費	300,000	0	△ 300,000
<b>その他経費計</b>	<b>27,074,600</b>	<b>26,199,457</b>	<b>△ 875,143</b>
<b>経常費用 計</b>	<b>80,414,600</b>	<b>79,637,704</b>	<b>△ 776,896</b>

当期經常増減額	4,698,584	6,088,937	1,390,353
III 經常外収益			0
貸倒引当金戻入	30,720	30,720	30,720
經常外収益計	30,720	30,720	94,845
IV 經常外費用			0
繰延資産償却	60,000	54,564	△ 5,436
固定資産除却損		0	0
經常外費用計	60,000	54,564	713,857
税引前当期正味財産増減額	4,669,304	6,065,093	1,395,789
法人税・住民税および事業税	1,500,000	371,670	△ 1,128,330
当期正味財産増減額	3,169,304	5,693,423	2,524,119
前期繰越正味財産額	9,921,020	9,921,020	0
次期繰越正味財産額	13,090,324	15,614,443	2,524,119